

## 平成27年度 岡山大学教師教育開発センターの活動状況の概要

### 所在地：

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1（津島キャンパス）  
〒703-8281 岡山市中区東山2-17-4（教師教育開発センター東山ブランチ）  
電話/FAX：086-251-7728/086-251-7586（いずれも津島キャンパス）  
URL：https://cted.okayama-u.ac.jp/

### 構成員：（平成28年1月31日現在）

センター長（併）	教 授	高 塚 成 信
副センター長（併）	教 授	加 賀 勝
副センター長	教授（特任）	山 根 文 男
教師教育開発部門	教 授	高 旗 浩 志
教師教育開発部門	准 教 授	稲 田 修 一
教師教育開発部門	講 師	三 島 知 剛
教師教育開発部門	助 教	後 藤 大 輔
教職支援部門	教授（特任）	武 藤 幹 夫
教職支援部門	教授（特任）	河 内 智 美
教職支援部門	コーディネーター	小 林 清 太 郎
教職コラボレーション部門	教授（特任）	山 根 文 男（再掲）
教職コラボレーション部門	教授（特任）	江 木 英 二
教職コラボレーション部門	教授（特任）	曾 田 佳 代 子
教職コラボレーション部門	教授（特任）	近 藤 弘 行
教職コラボレーション部門	助 教	後 藤 大 輔（再掲）
理数系教員養成事業部門	教 授	山 崎 光 洋
理数系教員養成事業部門	教授（特任）	荒 尾 真 一
理数系教員養成事業部門	教授（特任）	平 野 和 司
事務局		佐々木雅徳，熊澤知子，福原香織，黒川奈穂子，吉岡史織

### センターの概要

当センターは、全学教職課程の企画・運営，教職支援活動を通して岡山大学における教員養成の質を保証するとともに、学校支援・現職教員研修等の教師教育の研究開発と事業推進を目的として平成22年4月に設置された。センターは教師教育開発部門，教職支援部門，教職コラボレーション部門，理数系教員養成事業部門の4部門から成り、全学教職コア・カリキュラムの研究開発，教職指導（教職支援・相談業務），県下の協力校，教育学部附属学校園，教育委員会等，関連諸機関との連携協力事業，理数系教員養成事業等を実施している。

### 学内での年間活動状況

#### a) センター主催・共催の研究会・研修会

##### ①センター企画講座「教師力養成講座」の開催

#### 【概要】

教職志望学生の「生徒指導力」「授業力」「教師力」「学校力」を高めることを目的として開講。

現役の校長等を講師として迎え，学校現場が直面している問題について基調提案をしてもらい，それを踏まえて学生同士で議論をしていく。

(1)第1回講座（2015年5月27日実施）参加者38名

テーマ：「キーワードをもとに，教師の心得を考える」

講 師：岡山市立岡山中央中学校長 橋本拓治 先生

- (2)第2回講座（2015年6月3日実施）参加者43名  
 テーマ：「子どもたちの笑顔がいっぱいの学校づくり」  
 ～人権教育の視点を教育活動の基盤にすえて～  
 講師：瀬戸内市立行幸小学校長 東南信行 先生
- (3)第3回講座（2015年7月22日実施）参加者46名  
 テーマ：「教師を目指す皆さんに伝えたいこと」  
 講師：岡山市立福渡小学校長 牧平芳明 先生
- (4)第4回講座（2015年7月29日実施）参加者46名  
 テーマ：「子どもの情報機器へのかかわり方を考える」～地域と連携して取り組む～  
 講師：赤磐市立高陽中学校長 平田俊治 先生
- (5)第5回講座（2015年12月16日実施）参加者48名  
 テーマ：「学校の教育力を高める「連携」の進め方」  
 ～小中高の学校間（校種間）、地域との連携・協力の在り方～  
 講師：岡山県立瀬戸南高等学校長 山根康史 先生
- (6)第6回講座（2016年1月13日）参加者31名  
 テーマ：「市立学校と生徒指導」～現場からの問題提起～  
 講師：倉敷市立倉敷第一中学校教頭 榎田健志 先生
- (7)第7回講座（2016年2月10日実施）参加者46名  
 テーマ：「魅力的な授業とは」～毎日、悩みながら追い求めていること～  
 講師：岡山市立幡多小学校教諭 遠藤正和 先生

b) センター専任教員の全学教職課程・大学院教育への授業担当状況

①全学教職課程への授業担当状況

- 教育実習Ⅰ（観察・参加実習）○養護実習Ⅰ（観察・参加実習）○教育実習Ⅱ（幼稚園教育実習基礎研究）
- 教育実習Ⅱ（小学校教育実習基礎研究）1～4○教育実習Ⅱ（中学校教育実習基礎研究）1～4
- 養護実習Ⅱ（養護実習基礎研究）○教育実習Ⅱ（教育実習基礎研究）○教育実習Ⅲ（附属幼稚園実習）
- 教育実習Ⅲ（附属小学校実習）○教育実習Ⅲ（附属中学校実習）○養護実習Ⅲ（附属・公立学校実習）
- 教育実習Ⅳ（中学校）○教育実習Ⅴ（高等学校）○教育の制度と社会5、6○生徒指導論ⅡB2
- 教職論4、5○教職実践演習（中・高）○特別活動論5○教育と社会○フィールド・チャレンジB5

②大学院教育への授業担当状況

- 特別活動とキャリア教育の実際○授業実践におけるプレゼンテーション力

c) 教職支援部門・・・教員志望学生に対する教員採用試験受験のための相談・指導業務

教職相談室利用者数（平成28年1月31日現在）

	学部				大学院		その他	合計
	4年生	3年生	2年生	1年生	2年生	1年生	別科/OB	
利用者総数	3228	453	2	6	210	196	802	4897
新規利用者数	209	124	2	2	26	13	118	497

対外的な教育・研究活動状況

a) 岡山県教育委員会との連携協力事業

①教員養成に関する事項

- ・県総合教育センターにおける研修講座及び発表会の学生・大学教員への公開
- ・現職教員等による教員養成への協力
- ・「教師への道」インターンシップ事業
- ・学生による学力向上支援への協力
- ・大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善

- ・理数系教員（CST）養成拠点構築事業
- ・オンデマンド研修事業
- ・教科構成学開発事業
- ・実践型社会連携教育におけるコーディネートシステム事業

②教員研修に関する事項

- ・新学習指導要領家庭科授業への提案
- ・中・高等学校美術科の授業づくり
- ・教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
- ・初任期教員対象「授業力パワーアップセミナー」の開催（岡山／倉敷会場）

③学校教育上の諸課題への対応に関する事項

- ・「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力
- ・教職員のメンタルヘルス対策
- ・高等学校における発達障害支援実践モデル事業
- ・初任者メンタル・ケア事業（仮称）

④その他、両者が必要と認める事項

- ・附属学校園を活用した研修講座の開催

b) 岡山市教育委員会との連携協力事業

①教員養成に関する事項

- ・岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業

②教員研修に関する事項

- ・『岡山っ子』学力向上推進事業
- ・教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言

③学校教育上の諸課題への対応に関する事項

- ・E S D推進事業
- ・大学生・大学院生との連携

c) 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業

- ・教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業
- ・理数系教員（C S T）養成拠点構築事業
- ・教師力養成講座における学校長等の講演
- ・岡山大学スクールボランティア支援システムの開発
- ・三者連携による初任者メンタル・ケア事業
- ・総合的な教師力向上のための調査研究事業

d) 全国研究会への参加

①第87回国立大学教育実践研究関連センター協議会

- ・開催日：平成27年9月24日（木）10:30～17:00
- ・場 所：横浜国立大学
- ・内 容：総会，発表，報告，意見交換

②平成27年度日本教育大学協会全国教育実習研究部門 第29回総会・研究協議会

- ・開催日：平成27年10月9日（金）10:00～17:00
- ・場 所：埼玉大学
- ・内 容：研究協議会Ⅰ，総会，研究協議会Ⅱ，総合協議

③平成27年度日本教育大学協会研究集会

- ・開催日：平成27年10月10日（土）9:30～17:30
- ・場 所：大宮ソニックシティ

- ・内 容：全体会，基調講演，シンポジウム，分科会（6分科会），ポスターセッション
- ・研究発表：開放制教職課程の質保証に関する実証的研究（1）  
－平成25・26年度卒業生データの分析から見えること－
- ・発表者：高旗浩志教授
- ・研究発表：岡山大学スクールボランティアフェアの成果と課題
- ・発表者：佐藤大介助教
- ・研究発表：岡山大学教育学部における教員養成のための「教科内容構成」研究—学部開講科目における教科内容構成の要素の検証—
- ・発表者：後藤大輔助教
- ④第88回国立大学教育実践研究関連センター協議会
  - ・開催日：平成28年2月16日（火）10:30～17:00
  - ・場 所：東京学芸大学
  - ・内 容：総会，発表，報告，意見交換

## 外部資金導入状況

- a) センター専任教員が研究代表もしくは研究分担者の科研費受給状況
- ①科学研究費補助金 基盤研究（C）「昼間定時制高校における協同学習を軸とした組織的授業改善の実証的研究」 高旗浩志（代表）
  - ②科学研究費補助金 基盤研究（B）「中等国語科における批判的読解力の診断評価」 高旗浩志（分担）
  - ③科学研究費補助金 基盤研究（C）「学力として社会コンピテンシーを育成する授業診断シートとその活用法の開発」 高旗浩志（分担）
  - ④科学研究費補助金 基盤研究（C）「若手教員の育成プログラム開発および支援システム構築に関する総合的研究」 高旗浩志（分担）
  - ⑤科学研究費補助金 基盤研究（B）「協働学習支援ツールによる活用型授業とブレンディッドラーニングによる教員研修の開発」 荒尾真一（分担）
- b) センター専任教員あるいはセンターとして受給した学内科研…なし
- c) センター専任教員あるいはセンターとして受給した外部資金導入
- ①平成27年度総合的な教師力向上のための調査研究事業（教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発）
- d) センター（専任教員）が他のセンター（専任教員）と連携して申請した科研費受給状況…なし
- e) GP等採択状況
- ①文部科学省特別経費事業 教員の質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現  
－学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる－平成23-27年度  
（岡山大学大学院教育学研究科と共同）

## 将来構想

平成21年度文部科学省大学教育推進GP「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」に基づき、従前の「附属教育実践総合センター」を全学組織「教師教育開発センター」に改組した。平成22年4月設置以来、総合大学における特色ある教員養成の質保証に取り組むとともに、教育行政・学校現場と連携した全学的取組体制を整備した。平成22年度にはCST事業に採択され、新たに理数系教員養成事業部門を立ち上げた。学内的には、教員養成教育に対する各課程認定学部の理解を深めるため、「全学教職課程FD研修会」を定期的に開催している。また、東京大学教員養成評価プロジェクトに参画するなかで、本学の文学部、理学部及び教育学部を対象とした「教員養成教育認定評価」（いわゆるア krediteーション）を実施し、高い評価を得た。一方、対外的には上記「外部資金導入状況」の「e）GP等採択状況」の①により、教育学研究科と協働して、初任期教員を対象とする「授業力パワーアップセミナー」の企画・運営に取り組んでいる。これらをはじめとして、教育行政・学校・大学との連携・協働に基づく様々な研修プログラムの研究開発・運営に取り組むこともセンターの重要な使命と捉え、次年度以降も継続して実施していく予定である。

## 岡山大学教師教育開発センター紀要に関する要項

〔平成22年11月29日  
学 長 裁 定 〕  
改正 平成25年9月17日

### (趣旨)

第1条 この要項は、岡山大学教師教育開発センター規程（平成22年岡大規程第13号）第12条の規定に基づき、岡山大学教師教育開発センター（以下「センター」という。）における紀要の刊行に関し必要な事項を定めるものとする。

### (名称)

第2条 紀要の名称は、「岡山大学教師教育開発センター紀要」（以下「紀要」という。）とする。

### (内容)

第3条 紀要に掲載する内容は、主として教師教育（教員養成教育、現職教育）及び教育実践に関する実践的・理論的研究とする。

2 執筆区分は、次の各号に掲げるとおりとし、未発表のものに限る。ただし、学会等で口頭発表されたものは、この限りではない。

- 一 研究論文
- 二 実践報告
- 三 研究ノート
- 四 資料等

### (発行)

第4条 紀要の発行は、原則として、年1回とする。

### (紀要編集委員会)

第5条 紀要の編集のために、紀要編集委員会（以下「委員会」という。）を設ける。

- 2 委員会は、センターに所属する教員をもって構成する。
- 3 委員会は、原稿の掲載、執筆区分、掲載順序及び体裁等の決定に係る業務を行う。
- 4 その他、委員会について必要な事項は、別に定める。

### (投稿資格者)

第6条 紀要に投稿することができるのは、次の各号に掲げる者とする。

- 一 岡山大学（以下「本学」という。）に所属する教員（教育学部附属学校園の教員を含む。以下「本学教員」という。）並びにその共同研究者
  - 二 その他、委員会が認めた者
- 2 連名の場合、ファーストオーサーとなることができるのは、本学教員のほかに、本学及び兵庫

教育大学大学院連合学校教育学研究科の大学院生（修了生を含む。）並びに本学の卒業生とする。

3 論文の投稿は、1人3編以下とし、ファーストオーサーは1編以下とする。

4 特別寄稿は、委員会が認めた者に限る。

### (原稿執筆要領)

第7条 原稿執筆要領については、委員会にて別に定める。

### (投稿原稿の提出)

第8条 投稿原稿の提出にあたっては、原稿執筆要領に従い、別に定める投稿原稿提出書を添付し、教育学系事務部（以下「事務部」という。）に提出する。

2 投稿原稿は、毎年1月7日（当日が土曜日又は日曜日の場合は翌勤務日）までに事務部に提出するものとする。

### (校正)

第9条 校正は原則として二校までとし、執筆者の責任において行うものとする。校正刷は、事務部を通して受け取り、5日以内に校正を終え、事務部に返却する。校正に当たって原文の変更は認めない。

### (著作権)

第10条 紀要に掲載された論文の著作権（電子化・公開化することを含む。）はセンターに帰属する。

### (その他)

第11条 抜刷（白黒印刷）にかかる金額は論文1編につき30部までをセンター共通経費負担とするが、これを超える金額については、執筆者負担とする。

### (雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、紀要の刊行に関し、必要な事項は、委員会において決定する。

### 附 則

この要項は、平成22年11月29日から施行し、平成22年11月1日から適用する。

### 附 則

この要項は、平成23年8月19日から施行する。

### 附 則

この要項は、平成25年9月17日から施行する。

## 岡山大学教師教育開発センター紀要原稿執筆要領

### 1. 原稿の書式

和文原稿では、A4判縦向き、横書き、9ポイント、1ページ及び最終ページを別紙「和文原稿のレイアウト」のとおりとし、その他のページを23字×45行、2段組、原稿末尾の英文表題等も含め10ページ以内とする。マージンは、上30mm、左右・下25mmとする。

英文原稿の場合は、A4判縦向き、10.5ポイント、40行、1段組、原稿末尾の和文表題等も含め20ページ以内とする。

原稿は、すべてワードプロセッサで作成し、図表や写真等は原稿に貼り付けて、完全原稿とする。

### 2. 論文の体裁

体裁並びに表記の順序は、次のようにする。

【和文原稿】※別紙「和文原稿のレイアウト」を参考に原稿を作成すること。

- (1) 1頁目には和文表題、和文著者名、和文要旨（刷り上り50字×8行以内）、日本語キーワード（5語以内）、所属機関名を順に掲載する。複数名が同所属機関の場合は、所属機関名をまとめて記述する。
- (2) 本文  
章・節・項の見出しを付けて、読みやすく構成する。章はローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ・・・）、節は全角の算用数字（1、2、3・・・）、項は全角の括弧付き数字（(1)、(2)、(3)・・・）とする。
- (3) 注は、執筆者の任意とする。
- (4) 参考・引用文献は、原則として、著者名、文献表題、文献名、発行所、ページ、発行年を含めて表記し、引用順、又は著者名のアルファベット順に並べて本文末尾に掲載する。
- (5) 原稿末尾に、英文表題、ローマ字表記著者名、英語キーワード（5語以内）、所属機関名を必ず表記する。なお英文要旨（刷り上がり10行程度）を付けることが望ましい。
- (6) 英文表題は、冠詞・前置詞・接続詞（いずれも文頭を除く）以外の全ての語の頭文字を大文字で書く。
- (7) ローマ字表記著者名は、「名前（頭文字のみ大文字で後は小文字）+名字（すべて大文字）」で書く。

### 【英文原稿】

- (1) 1頁目には英文表題、ローマ字表記著者名、英文要旨（刷り上り10行以内）、英語キーワード（5語以内）、所属機関名を順に掲載する。英文表題の体裁は、和文原稿の体裁(6)を参照。複数名が同所属機関の場合は、所属機関名をまとめて記述する。
  - (2) 本文  
和文原稿の体裁(2)を参照。
  - (3) 注は、執筆者の任意とする。
  - (4) 参考・引用文献  
和文原稿の体裁(4)を参照。
  - (5) 原稿末尾に、和文表題、和文著者名、和文要旨（刷り上り8行程度）、日本語キーワード（5語以内）、所属機関名を必ず表記する。
- ### 3. 提出物
- (1) 投稿原稿提出書  
別添の「投稿原稿提出書」に必要事項を記入の上、原稿を提出する封筒に貼付し、(2)以下の「完全原稿」「原稿を納めた電子媒体」「投稿論文等チェックリスト」と併せて提出する。
  - (2) 完全原稿（レイアウト済み）  
図表や写真等が添付され、刷り上りと同じ体裁の原稿とする。図表や写真等を挿入する際には、ファイルの本文中に組み込むか、適当な大きさに縮小して貼り付けること（ヘッダとページ番号の挿入は編集委員会で行います）。
  - (3) 原稿を納めた電子媒体（CD-R、DVD-RまたはUSBメモリ等）  
以下のような保存文書ファイルを「最終原稿」として提出する。ファイルの保存形式は、MS-Word文書形式（\*.docまたは\*.docx）とする。
    - ①「最終原稿」に図表や写真等の割付位置を明示しているだけの場合（＝打ち出し原稿に貼り付ける場合）は、その図表や写真等のデータファイルを別に添付すること。
    - ②図表や写真等について、より鮮明な印刷を希望する場合は、そのデータファイルを別に添付すること。
    - ③図表や写真等は、特に希望しない場合、白黒印刷となるので留意すること。カラー印刷を希望した場合に発生する差額は執筆者負担とする。
  - (4) 投稿論文等チェックリスト

コンプライアンスの徹底を目的とする。投稿責任者（原則筆頭執筆者）が、自筆でチェックと署名及び捺印を行った上、提出する。

- 注1 特殊な外字等を使用している場合は、拡大文字で印刷し、最終原稿上にその場所を明示して下さい。また数式に使用する文字・記号は明瞭に記載して下さい。
- 注2 原稿を上記形式（\*.docまたは\*.docx）に変換できない場合は、打ち出した完全原稿のみを提出ください。この場合は、編集はすべて執筆者にお願いすることになります。
- 注3 原稿を納めた電子媒体（CD-R, DVD-RまたはUSBメモリ等）を郵送する場合、ディスクの保護に留意してください。